

意見交換会実施報告書

【1班】

開催団体	朝陽地区コミュニティ協議会	参加人員	42人			
開催日時	令和2年1月24日(金) 18:30 ~ 20:00					
開催場所	朝陽地区コミュニティセンター					
出席議員 (担当)	議員名	出欠	担当	議員名	出欠	担当
	徳永 武次	○	司会・進行	瀬尾 和敬	○	
	杉菌 道朗	○		井上 勝博	○	記録・報告書作成
	今塩屋 裕一	○		川添 公貴	○	
	落口 久光	○		坂口 健太	○	写真記録

意見交換の内容	(凡例 ◆団体の意見 ◇議員の意見)
<p>(テーマ)</p> <p style="padding-left: 20px;">急速に進む過疎地域に係る各種対策事業等の説明会及び地域との意見交換会の開催について</p>	
<p>(意見交換会内容)</p> <p>◆ 地域の課題は何か。地域の人は何を考え、課題として何をしようとしているのか、誰がどう分担するのか、朝陽地区コミ会長とともに図を作成した。</p> <p style="padding-left: 20px;">3年前に行った意向調査で出た意見としては、第1に中・高生、20歳ぐらいの若者から、「仕事場の確保」について。仕事があれば朝陽に残る、富士通がなくなったから不安があるとの意見が挙がった。第2には、「自治会の再編」について。自治会の再編は絶対に避けられない問題であり、県内のほうぼうを回った結果、自治会は100戸前後が妥当であると考え。その事例については、当局に渡してある。この2つの課題をどう解決していくかが今日のメインである。</p> <p>◆ 過疎対策事業に取り組みたい。県内外の先進地ではかなりの事業を入れて地域が活性化している事例がある。市はこの事業について、「ありません」とただそれだけの回答だった。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、まちづくり懇話会では、空き家対策について提案をした。8年間で79名が入居した宇検村や一昨年に111戸の住民が入った長島町等の例を紹介しながら、行政は地域に対して、積極的に説明をし、意見を聞き対策をしていくべきではないかという旨を述べた。</p> <p>◆ 中間管理機構の問題。沖永良部や徳之島にいたときは、自治会長会議が月に2回開催され、その晩や翌日に自治会の定例会を行った後、すぐに住民に通達されていた。これが本当の行政ではないか。事業や課題はいっぱいありながら、コミュニケーションがとれていない。本当の行政なのかと陳情したい。事業説明会が年に一回ではできるはずがない。</p> <p style="padding-left: 20px;">相続や登記の関係はみんな不安に思っている。機能分担を發揮しながら阿吽の呼吸をあわせてするのが行政ではないか。沖永良部は係長以上とその他の職員をはりつけ、その場で課題が20(福祉、農地、海の関係、産業、教育等)出てきても説明ができる状態である。近隣の事業の取組や情報をとって、時間をくださいと、もう一回整理しますというようにしてほしい。閉校跡地のそういう事例はないそうですとそれで終わりではなく、事業がなかったら作ればいい、それが行政だと思う。コミュニケーションをどうとるのが大事だと思う。</p> <p>◇ 平成30年にまちづくり懇談会が行われているが、不満が残っているのではないか。3つ</p>	

のテーマについてご意見は。

- ◇ 実情をお話しいただいた。規模が違う中で、似たようなことはある。地区コミにおいて温度差がある。初めて来て、行政を越えた形で率先して事業を計画されて、こうあってほしいと投げかけられた。行政は底辺から支え、地区コミの自主性を尊重しながら、できることをやっている。先進地をまわりいろいろ研究をされ、事例をあげているため、そのあたりの情報は行政も持っている。それぞれの地区コミの規模に応じた条件下で、何ができるかという部分で行政が模索しているのではないか。少子高齢化も歯止めが効かない。

議員研修会の中で人口増を目指すものの、特定の地域から引っ張って来て、地区コミに移住していただいて、活性化していくというような目標をもってやらないと、空き家対策や企業をもってくるだけでは、それだけでは右肩上がりの状況にはならない。先進地をまわっていて、100%これでどこの地域においても事業そのものが展開できるということはない。

行政側がこまめに地域の声を聞いて、形に結び付け、行動もしていただきたい。制度的にこれがある、あれがあるとと言っても、活用はできていない。活用するまでの行政側のサポートが必要ではないか。議員として行政側に言っていきたい。

- ◇ 農業関係、定住関係、地域の活性化の問題だと受け止めた。農業関係ではどこでも後継者がいない。36名で同じ面積をつくっていたが、今は3名になり負担が大きい。中山間地域等直接支払制度を活用しながら、昔の農地・水事業を活用されているか。これを活用して事業者発注をかけている。どの地区でも4、5百万円が年間に返ってくるので、これを活用して経費にしていってはどうか。そうはいつでも若い人に農業をしてもらうのは厳しい。水稻をする人はほとんどおらず、果樹が多い。水稻を守らないといけないので、この制度を活用して、いかに楽をして水稻をするか。作りやすい農業をするために活用を。

内閣府の閉校跡地事業について。旧藤川小学校区の活用としては、シイタケ栽培を提案。内閣府は運営資金か改装資金か聞かれた。地方創生事業について、市の職員を巻き込んだ事業を提案されたらどうか。自分の自治会は21戸で、3軒帰ってきた。道路作業や共同作業ができない。世帯主の平均年齢であれば交付金を使えるのではないかという考えから、世帯主を中心とした過疎化の基準を設けたらどうかと意見を言っている。高江地区コミュニティ協議会が地区を挙げて定住促進をした。一反で家付き30坪は買い手がない。旧川内市の中でもそういう状況なので、土地をあげるから住んでほしいという提言をしたことがある。地区で土地はただだけど住んでほしいとできないか、一般質問でも提案したがなかなか難しい。市民病院まで20分かからない地域という利を生かした形で進めていったらどうか。

- ◆ 農地・水事業は、事務処理が多すぎるため辞退した。税金を使っているのは十分わかりながら、ちゃんとした活動記録と領収書を間違えなくやればいいのか。過疎地域で高齢者が多いことから必要である。できるだけ簡素化してほしい。
- ◇ 書類が厳しいのは、会計検査が厳しいから。土地改良区が事務処理を一手に引き受けてくれる。ただし、手数料が補助金の20%。500万円もらえば100万円が手数料になる。

もらわないよりももらった方がいいというのでは会計検査に引っ掛かってしまうことだけは、参考にしてほしい。

◇ 祁答院の人口は4,500人。今は3,300人台で、牛が4,600頭いるような町になった。これはどこも抱えている高齢・過疎の問題。活気があった朝陽小学校がなくなったことをきっかけに、閉校跡地を何とかしたいというのは我々の励みでもある。具体的な回答はできないが、こういう雰囲気をしっかり伝えることに関しては長けている。今日の熱意を伝えていきたい。平成30年度の市とのまちづくり懇話会で意見を出されている。市は回答しているが、そんなものではなく具体的に手を付けんかということだと思う。表面だけ言ってお茶を濁すなよと、もっと具体的に手を付けてくれと、こういう思いでいるんだよというエネルギーをひしひしと感じた。

◇ 他の方も朝陽地区の問題点を大いに出してほしい。

◆ 意見交換でなくて、もっとたくさんの人の意見を聴いてほしい。こっちは意見は全然聞いてもらえないから寂しい。入来からたった一人だけ議員が出ている。入来の代表者にも朝陽の声を聞いてほしい。朝陽小学校の跡地にはお湯が出るので、たくさんのトラックがお湯を汲みに来る。小学校の校庭に何かできないか。川添議員からいい資金があると言われたが、市の職員を巻き込んで活性化ができるよう力を貸してほしい。

◇ 十分に伝えていく。

◇ (地元議員は)別件があったので来られない。意見を聞いてもらってほしいと言われている。

薩摩川内市は企業が潤うように定住住宅リフォーム補助金というのがある。経済効果が20万円のリフォームに1,500万円。8億円の経済効果があった。購入となったら甑島地区は前は200万円だったが今は100万円。旧4町は購入すれば100万円が出る。リフォーム補助をしても甑島は100万円、旧4町は70万円補助が出る。宅建協会や不動産業界の方と話をするが、入来に住宅を立てる方が多い。入来から川内の職場に通っている人も多い。定住に力を入れながら、水耕栽培にレタス工場だけでなく、規制を緩めて工事に関する一割補助、最高10億円は出るということをアピールしている。いい企業が来るように私たちも力を合わせていきたい。

◆ インターネットの環境の問題。これに対する市の取組は。

◇ 同じことを議会で質問した。甑島には約18億円くらいかけて、合併後まもなく光ケーブルを敷設した。本土地域は川内の中心部から離れた地域は未整備だが、旧4町4村、東郷地域は場所によっては光ケーブルが来ていると思う。費用は、25億円から30億円はかかる。一挙にはできないが年次的に進めていく。国もブロードバンド化を進めているので、そのうち光ケーブルが届くと思う。

◆ 南九州市と霧島市は全世帯で光回線が使えるようになっているらしい。薩摩川内市の予算は500億円くらいあるのにも関わらず、仕事の面でも光回線が来ている方が有利になる

のに、できないのはなぜか。ADSLで仕事ができないかと聞くと無理だと返ってくる。もう少し計画的に今年はここまでとか明確な計画を立ててほしい。

◇ 鋭意努力していきたい。

◇ 薩摩川内市の定住対策は、目的がはっきりしないと感じている。100万円や150万円で都会から来て住みたいと思う人がいるだろうか。どこの市町村も補助金などを出している。補助金を出すだけでなく目的を持って、移住する人に対してどういう援助ができるかという考え方が不足している。移住を促進する団体があるが、若者が移住する理由の一番は自然環境、次に子どもたちの教育環境、学力の向上が多い。そういうニーズがあるかで市がどういう施策を提供できるかが大事ではないか。さきほどの光回線の件では、仕事で都会と情報のやりとりをしたい若者がそういう環境が整うことで定住促進につながるのではないか。

◇ ご意見はすべて行政に届ける。コミュニティ協議会にも回答を持ってくる。

◆ 足湯、温泉プールなど水道局に打診をしているが、お湯を活用することについては問題ないと回答を得ている。あさひ団地の住民との関係で了解が得られれば、使用してもかまわないと言われている。定住の話は仕事も含んでいるので過疎対策事業の活用をしなければと、それでも少し経費が必要である。他の町村は、軌道に乗るまでは町村が主体的に地元と連携をとっている。

◆ 福岡の企業から、補助金をあてにしなくても小学校跡地で高齢者施設を作りたい、休耕田を使つての梅栽培をしていきたいという話がきている。

ゴールド集落の件では、基準年齢が65歳から70歳にあがる。

投票所は2箇所が1箇所に減る。

◇ ゴールド集落については約3割が対象から外れる。個人的には一年間の猶予があるが、65歳から70歳までの元気な方がいるので、国の予算を考えても仕方がないのかと思う。

また、働く場がない、移定住しても仕事がないと誰も来ない。対策を講じても担当課に予算がないと許可が下りない。アピールが足りないと感じている。地域活性化のための仕事を持って来ないといけない。福岡の方も温泉を利用した施設を考えている。都会で働いて老後を田舎で過ごしたいという人の後押しをしたらいいのでは。仕事を増やして月々の収入が得られれば。

◆ グループホームに入れないと聞いている。朝陽小跡地にグループホームを作っていただきたい。

◇ グループホームは、市が老人福祉計画・介護保険事業計画の中で設置数を決めている。申し込んでも順番待ち、申請したけど1ユニット増やすのに4年かかった。介護保険料をあげるとすぐに作れる。介護保険料を上げられないため簡単には作れない。

- ◆ 行政ではないので回答はできないと思うが、行政側と向かい合ってほしい。一般質問で取り上げて、形に残してほしい。インターネットの問題を議会の中で最近質問されたか。隣接のさつま町では3年ぐらいの債務負担でやるということ。ぜひ押してほしい。
- ◆ 厳しい意見が出ている。補助金をもらおうとか市をあてにするようでは地域は発展しない。いろんな意見が出て新しい課を作っても、先進地研修に行っても、インターネットで職員が調べて、一つ一つの課題を議論していかないと水掛け論に終わる。職員と語って交流したほうがいい。職員が夢を語れない。旧市町村時代は、各課の課長は他の課のこともわかった。今はたらい回しにされることが多い。新しい課を作って住民が言う前に取り掛かっているような行政でないとだめだと思う。

◇ 私の町も過疎で悩んでいる。みんなで考えることが大事。私も一般質問で人口減少・少子化の問題を質問したことがある。市の立地適正化計画について2月5日まで、パブリックコメントがされている。立地適正化計画は非常に問題である。薩摩川内市はこれから人口が減少し、少子化は避けられないという前提で、人口を集めないといけない。居住誘導区域があって、向田と大小路商店街の国道3号沿いを都市誘導区域にして、その周辺の天辰を含めた地域と入来温泉場などを居住誘導区域に設定し、20年後も人口密度を維持する計画である。1年間に100人で2000人を誘導する。外から人が来ないので、周辺から居住誘導区域に誘導しようという計画。これは問題だと、意見公募に出した。最初のまちづくりの考え方、どこに住んでいても暮らしやすいまちづくりを進める考え方にならない。みなさんが暮らしやすい地域にしたいという情熱をぶつけて市の考え方を変えなくてはならない。

インターネットの関係では、一般質問をされたのは瀬尾議員。情報政策課とは委員会でも議論している。やっと計画を立てようということになっている。霧島市やさつま町は整備計画を持っている。薩摩川内市は具体化が進んでいない。他の議員も質問する人が増えていけばと思う。